

2017年度（平成29年度）の温室効果ガス排出量（確報値）について

環境省と国立環境研究所は、2017年度の我が国の温室効果ガス排出量（確報値（注1））をとりまとめた。2017年度の温室効果ガスの総排出量は12億9,200万トン（二酸化炭素（CO₂）換算）で、前年度比1.2%減（2013年度比8.4%減、2005年度比6.5%減）だった。前年度からの減少要因としては、太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働等によるエネルギーの国内供給量に占める非化石燃料の割合の増加等のため、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したこと等が挙げられる。

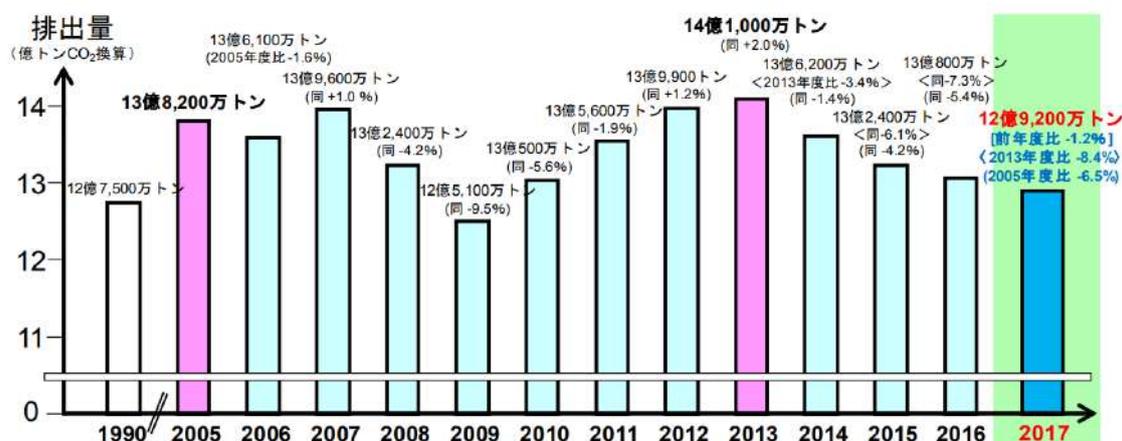


図1 我が国の温室効果ガス排出量（2017年度確報値）

2017年度の我が国の温室効果ガスの総排出量は、12億9,200万トン（CO₂換算。以下同じ。）だった。前年度の総排出量（13億800万トン）と2017年度の総排出量を比較すると、冷媒分野におけるオゾン層破壊物質からの代替に伴い、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が増加した一方で、太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働等によるエネルギーの国内供給量に占める非化石燃料の割合の増加等のため、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したこと等から、1.2%（1,600万トン）減少した。

2013年度の総排出量（14億1,000万トン）と比べると、HFCsの排出量が増加した一方で、省エネ等によるエネルギー消費量の減少、太陽光発電及び風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働等によるエネルギーの国内供給量に占める非化石燃料の割合の増加等のため、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したこと等から、8.4%（1億1,900万トン）減少した。

2005年度の総排出量（13億8,200万トン）と比べると、HFCsの排出量が増加した一方で、省エネ等によるエネルギー消費量の減少等のため、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したこと等から、6.5%（9,000万トン）減少した。

なお、2017年度の京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量（注3）は、5,570万トン（森林吸収源対策により4,760万トン、農地管理・牧草地管理・都市緑化活動により810万トン）だった。（日文发布全文

<https://www.nies.go.jp/whatsnew/20190416/20190416.html>)

2017年度（平成29年度）の温室効果ガス排出量（確報値）について

<https://www.nies.go.jp/whatsnew/jqjm1000000gizf4-att/jqjm1000000gj00f.pdf>

（注1） 「確報値」とは、我が国の温室効果ガスの排出・吸収目録として条約事務局に正式に提出する値である。

文 JST 客观日本编辑部